令和８年度（２０２６年度）第１回東海市総合教育会議　議事録

日　時　令和８年（２０２６年）９月２９日（火）
　　午後３時００分から４時３０分まで
場　所　２０１会議室（庁舎２階）
出席者　花田市長、鈴村教育長、堀ノ口教育委員、倉知教育委員、久野教育委員、
　　石川教育委員、木村教育委員、星川副市長
企画部　内山企画部長、河村企画政策課長、名和統括主任、淺枝主事補
教育委員会　橘教育部長、桜井学校教育課長、越智主任指導主事、酒井指導主事、
　　近藤指導主事
欠席者　なし
傍聴者　なし

（内容）
１　協議事項
(1)　不登校対策の推進について
　事務局（教育委員会）より資料に基づき説明
　［協議にかかる主な意見・質疑等］
木村委員：
　スクールソーシャルワーカーの増員については、現場の教職員からも意見をいただいている。早期対応ができなかったことが悔やまれるケースもあるため、増員も検討することが必要ではないか。

石川委員：
　他市と比較すると、東海市は介入人数が足りていないこと、子どもの人数が多いことを考慮すると、増員することも不登校対策の有効的手段となるのではないか。

星川副市長：
　不登校の児童生徒が増加している中で、家庭環境等について保護者とはどのように関わっているのか。

近藤指導主事：

不登校に対する保護者の受け止め方や家庭の状況はさまざまであり、子どもを学校に送り出したいが、子どもの意思を尊重した結果、子どもと自宅で過ごすことが続いている家庭もある。本市では、こうした家庭の状況や保護者の思いに配慮しながら、スクールソーシャルワーカーが家庭訪問等を行い、保護者に寄り添って相談や支援を行っている。その中で、子どもの将来を見据え、必要な支援につなげていくことが重要であると考えている。

石川委員：

不登校にはさまざまな背景や不安があり、保護者が子どもへの対応に疲れ、最終的に諦めてしまうケースもある。保護者がそのような状態になる前に、家族以外で関わる人を増やす等、早期に支援できる体制が必要ではないか。また、各中学校にスクールソーシャルワーカーを１人ずつ配置することも必要だが、特に気になるのは小学生の不登校である。小学校で不登校になると、中学校でも不登校が続くケースが多いため、可能な限り小学生のうちに支援し、不登校を減らすことが重要ではないか。

近藤指導主事：

保護者が支援を諦めたり、他者との関わりを断とうとしたりする前に、学校と連携して支援することを心掛けている。スクールソーシャルワーカーの家庭訪問や外出支援により、子どもが徐々に外出できるようになった事例や、早期の状況把握と担任の声かけにより不登校を防いだ事例もある。一方、人員不足により十分な支援が行き届かない現状もある。現在は担当する小学校にも介入し、子どもの状況を把握して中学校へ引き継いでおり、増員により小学生段階からの早期支援や引継ぎの充実が期待できる。

星川副市長：

全国的に不登校が増加している中で、他自治体で減少に転じている成功事例や先進事例はあるか。

近藤指導主事：

全国的に増加を抑制することは難しい状況だが、小学校で学年担任制を導入し、学年の教職員全員で子どもたちを見守る取組などを実施している事例がある。

鈴村教育長：

不登校者への対応だけでなく、今後不登校の恐れがある児童生徒を増やさないようにすることも重要である。また、不登校の理由は様々だが、不登校者に対しては、登校して他の児童生徒や教職員と関わることが自身の将来のためになることを伝えながら対応している。スクールソーシャルワーカーは不登校者の様子を把握した上で、福祉や家庭をつなぐことができるため、今後も活動の拡充が必要である。

市長：

不登校者増加抑制のために、スクールソーシャルワーカーが福祉と家庭をつなぎ、家庭事情等を把握して適切に対応していくことが大切である。不登校者が引きこもりや犯罪に結びつかないよう、社会全体での取組が必要である。

2　報告事項

(1)　中学校部活動の地域展開について

事務局（教育部長）より資料に基づき説明

［報告にかかる主な意見・質疑等］

久野委員：

中学校の部活動における大会参加が年に1回に限られていることは、地域展開が開始する際からすでに決まっていた事項か。

酒井指導主事：

部活動の地域展開の開始時点で決定しており、学校の部活動として参加する大会は総合体育大会のみとし、土日に行われる市民大会等については、ジュニアクラブや新たな地域クラブから出場するということになっている。

星川副市長：

学校の部活動や地域クラブでの活動実績は、現在、高校入試の評価等にどのように反映されているのか。

鈴村教育長：

所属している部活動等を記載することはあるが、地域クラブの活動については、基

本的に学校外の活動となるため、学校の記録として記載するものではない。また、高校側が部活動の実績を評価する仕組みは、現在はないと認識している。

木村委員：

地域クラブへの参加者数について、全体の生徒数が増えている中で減少している競技もあるが、どのように捉えているのか。

酒井指導主事：

学校の部活動については、年度によって競技ごとの人数に偏りがあり、学校で所属している部活動と同じ競技の地域クラブに参加する傾向がある。一方、平日の部活動と休日の地域クラブは別の競技でもよいと考えているが、大会への参加や従来からの慣習などの影響もある。

市長：

平日の学校部活動への参加率はどの程度か。また、地域クラブへの参加が少ない中学１年生について、今後増加する見込みはあるのか。

酒井指導主事：

現在は約８割の生徒が参加している。学校によって差があり、７割～９割程度と幅がある。地域クラブについては、今年８月時点では上級生が中心となっているが、今後は下級生の参加が増加するものと見込んでいる。また、不登校の生徒が地域クラブに参加している例もあり、学校には通えていなくても地域クラブには参加できるなど、子どもたちの居場所の一つとなっている。

石川委員：

以前、平日の部活動は将来的になくしていくという話を聞いたが、今後どのような展望を考えているのか。

酒井指導主事：

平日の部活動については、教員の働き方や、放課後の過ごし方の選択肢が増えていることを踏まえると、今後の在り方を検討する必要があると考えている。今年１０月頃に子どもたちの放課後の過ごし方について意向を確認し、その結果も踏まえて今後

の方向性を検討していく。

鈴村教育長：

スポーツ庁からは、平日の部活動をなくすという方向性が示されているので、最終的には東海市でも平日の部活動はなくす方針になると考えている。具体的な時期については、生徒や保護者に事前に情報共有を行い、今後の状況を見ながら判断していく。

星川副市長：

部活動を通じて先輩や後輩といった縦の人間関係ができていたが、部活動が完全になくなってしまうと、異年齢の関わりが薄くなってしまうのではないか。

鈴村教育長：

部活動としての異年齢の関わりは希薄になる可能性が高いため、学校行事等を通じて、関わりを確保する必要がある。

久野委員：

富木島中学校が他の学校に比べて地域クラブへの参加人数が多い理由は何か。各中学校でスポーツに対する取組の強化などを実施しているのか。

酒井指導主事：

中学校により参加人数に偏りがあることは課題として認識している。地域クラブへの参加について、開始当初は教育員会が中学校を通じて趣旨を周知していたが、その後の中学校による周知の仕方に差が生じていることが原因だと考えられる。令和９年２月から「東海市認定地域クラブ活動」の制度が始まり、認定要件として学校との連携が含まれているため、この制度を各学校で推進して、中学生の地域活動機会を確保していきたいと考えている。

堀ノ口委員：

３年生は高校受験のタイミングで、これまでの部活動であれば引退する時期があったと思うが、引退時期は決まっているのか。

酒井指導主事：

吹奏楽地域クラブについては、コンクール等が終了した時点で引退する生徒が多い。運動系については、大会終了後も継続して活動する生徒もおり、大会等の時期によって参加者数にも変動があると考えている。

（２） 東海市立学校の教員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画について

事務局（教育部長）より資料に基づき説明

［報告にかかる主な意見・質疑等］

星川副市長：

教職員の勤務時間はどのように定められているか。また、定時に終業している教員の割合はどれほどか。

越智主任指導主事：

勤務時間は、基本的に８時１５分から夕方１６時４５分まで、休憩時間は４５分間となっている。また、特に中学校では部活動の地域移行の影響もあり、定時に終業している教職員も増えてきている。

久野委員：

教職員が時間外勤務をした場合、残業手当等に反映されるのか。

越智主任指導主事：

教員には職員会議、学校行事、修学旅行、非常災害などの特例の場合以外に時間外勤務を命じること自体が認められていないため、残業手当はない。

倉知委員：

教職員はいつ授業の準備を行っているのか。

越智主任指導主事：

基本的には勤務時間内に行っている。小学校でも専科の教員が増えているため、教職員の授業の空きコマを有効活用できるようになっている。ただ、その時間に児童生徒の対応があるため、時間外に準備をすることもある。ただ、準備時間については経

験の差等により教職員によって異なる。

倉知委員：

教職員は学校生活の中で子供たちと関わる時間は確保できているのか。

越智主任指導主事：

小学校の場合、児童の登校時間や授業と授業の間の休憩時間、昼休憩の時間で児童と交流することが多い。中学校の場合、登下校時間での交流が多いが、部活動や学年行事などで交流することが多い。

倉知委員：

教職員が大変だと感じている業務は何か。

越智主任指導主事：

保護者からの過度な要求が重なると、本来の業務に遅れが生じる場合もある。ただ、児童生徒の学校生活に関わるものもあるため、内容を受け止めながら適切に対応している。

鈴村教育長：

現在では、保護者からの過度な要求等について、カスタマーハラスメントに該当すると判断される場合は教育委員会で対応する仕組みに変えつつある。そのため、教職員への負担は今後減少すると考えている。学校によって状況に差があるため、校長会の中で良い取組を紹介し合いながら対応する。

３　教育行政の推進に向けた意見交換

（１）相撲クラブをはじめとした地域活動の取組について

市長：

東海相撲クラブは最近さらに参加人数が増えていると聞いている。今後も子供たちが参加しやすい様々な体験の機会を設ける取組が進める必要がある。

久野委員：

現在の東海相撲クラブは月１回の活動で、体験会や相撲大会を経て、今年度は８名

が入会した。コーチとも相談の上、参加者が増えたことを受け、子供たちがより楽しく､継続して活動できるよう工夫されている｡小学校や中学校が異なる子どもたちや、その保護者同士の交流が生まれているので、さらに推進していく方針である。

市長：

子どもが興味を持ったことに取り組める場所や、安心して過ごせる居場所を地域の中につくることが重要である。相撲や地域の祭りなどでは、子どもが地域の大人と関わりながら、学校では学べない作法や礼儀などを学ぶ機会がある。こうした活動を通じて地域から見守られ、応援されることが子どもの居場所や地域とのつながりにつながると考える。また、不登校で悩む子どもでも、地域活動には参加できる人がいるように、学校以外の居場所を確保することは重要である。

（２）部活動の地域展開と東海市の現状について

市長：

部活動の地域展開については、地域や家庭の状況によって考え方が異なるため、さまざまな選択肢が必要である。一方で、部活動には人間関係の構築等さまざまなことを学ぶ機会としての意義もあるため、地域展開を進める中でも、子どもたちが多様な経験や人との交流ができる機会を確保してほしい。東海市ではスポーツクラブ東海を中心に地域展開を進めているが、知多半島の他地域では教員が指導しているところもあり、現在は過渡期である。今後も子どもが学校以外で多くの経験ができる場の創出について検討してほしい。

（３）　学校におけるカスタマーハラスメントの対応について

星川副市長：

学校現場では、保護者からの長時間の電話や繰り返しの呼出し等により、教員の負担が増えている状況もある。カスタマーハラスメントへの対応を進めるとともに、教育委員会から保護者に対しても、学校や教員への過度な要求を控えるよう周知することが必要ではないか。また、不登校についても、子どもが学校に行きたいと思っても行けない家庭があることを踏まえ、学校だけでなく家庭や地域を含めて考えていく必要がある。

越智主任指導主事：

９月に愛知県からカスタマーハラスメント防止に関する通知を受け、教育委員会において教員向けのカスタマーハラスメント対応マニュアルを作成し、学校へ配布する予定である。また、文部科学省から保護者向けのカスタマーハラスメント防止チラシも示されているため、これらを活用して学校を通じた周知を行う予定である。

４　次回開催予定

令和８年（２０２６年）１２月７日（月）午後１時３０分から

６０３会議室（庁舎６階）